

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

単位:円

資産の部

流動資産

現金及び預金		974,869,442
前払費用		1,152,543
未収収益		177,523
未収入金		672,360
立替金		67,617

流動資産合計

976,939,485

固定資産

1 有形固定資産

建物	4,066,919,390	
減価償却累計額	<u>880,938,642</u>	3,185,980,748
構築物	159,009,870	
減価償却累計額	<u>52,648,581</u>	106,361,289
機械装置	33,102,000	
減価償却累計額	<u>27,084,404</u>	6,017,596
車両運搬具	6,850,570	
減価償却累計額	<u>4,791,795</u>	2,058,775
工具器具備品	172,886,491	
減価償却累計額	<u>49,898,351</u>	122,988,140
土地		<u>1,315,945,000</u>
有形固定資産合計		4,739,351,548

2 無形固定資産

電話加入権		761,250
ソフトウェア		13,293,586
無形固定資産合計		<u>14,054,836</u>

3 投資その他の資産

差入保証金		20,269,256
その他		28,780
投資その他の資産合計		<u>20,298,036</u>

固定資産合計
資産合計

4,773,704,420

5,750,643,905

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		858,082,013	
未払金		58,498,163	
未払費用		33,892,513	
預り金		<u>3,390,818</u>	

流動負債合計

953,863,507

固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	385,110,191		
資産見返寄付金	3,363,322		
資産見返物品受贈額	<u>4,220,967</u>	392,694,480	

固定負債合計

392,694,480

負債合計

1,346,557,987

資本の部

資本金

政府出資金		<u>3,891,142,010</u>	
-------	--	----------------------	--

資本金合計

3,891,142,010

資本剰余金

資本剰余金		1,405,477,600	
損益外減価償却累計額		<u>915,609,670</u>	

資本剰余金合計

489,867,930

利益剰余金

積立金		22,375,623	
当期末処分利益		700,355	
(うち当期総利益)		<u>(700,355)</u>	

利益剰余金合計

23,075,978

資本合計

4,404,085,918

負債資本合計

5,750,643,905

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

単位:円

経常費用

教育研修事業費

職員給与	235,030,919	
社会保険料	29,815,519	
職員退職手当	19,600,120	
賃金	16,578,042	
諸謝金	61,972,456	
旅費	74,507,670	
派遣旅費	389,898,587	
備品・消耗品費	25,916,339	
通信運搬費	6,780,325	
印刷製本費	39,923,233	
借料損料	86,495,605	
支払手数料	88,517,316	
派遣経費	6,040,020	
衛星経費	30,347,399	
その他教育研修事業費	<u>4,491,778</u>	1,115,915,328

受託事業費

385,530

一般管理費

役員給与	45,420,302	
職員給与	135,850,617	
社会保険料	21,163,518	
役員退職手当	10,479,800	
賃金	8,395,574	
備品・消耗品費	23,602,071	
光熱給水費	39,071,050	
通信運搬費	20,319,554	
印刷製本費	11,904,480	
借料損料	25,191,000	
外部委託費	54,902,400	
支払手数料	27,605,142	
保守・修繕費	72,237,845	
土地建物借料	111,653,578	
調査研究費	3,378,681	
減価償却費	38,017,276	
その他一般管理費	<u>13,279,183</u>	662,472,071

雑損

10,812,000

経常費用合計

1,789,584,929

經常収益			
運営費交付金収益		1,552,851,412	
施設費収益		25,252,500	
施設運営収入			
宿泊料収入	164,634,410		
建物貸付料収入	2,362,932		
雑収入	<u>6,080,869</u>	173,078,211	
受託事業収入		849,530	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	36,175,829		
資産見返寄付金戻入	327,153		
資産見返物品受贈額戻入	<u>1,654,469</u>	38,157,451	
財務収益			
受取利息		<u>236,355</u>	
經常収益合計			<u>1,790,425,459</u>
	經常利益		<u>840,530</u>
臨時損失			
固定資産除却損			140,175
当期純利益			<u>700,355</u>
当期総利益			<u><u>700,355</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成18年7月20日)

単位:円

当期末処分利益

700,355

当期総利益

700,355

利益処分額

積立金

700,355

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

単位:円

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	495,925,150
その他業務支出	1,286,194,288
運営費交付金収入	1,956,522,000
施設運営収入	173,704,029
受託事業収入	178,000
小計	348,284,591
利息の受取額	<u>126,875</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	348,411,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	168,847,500
無形固定資産の取得による支出	13,549,620
投資その他の資産の取得による支出	20,282,186
施設費による収入	<u>173,740,500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,938,806
資金増加額	119,472,660
資金期首残高	<u>255,396,782</u>
資金期末残高	<u><u>374,869,442</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

単位:円

業務費用			1,615,233,855
損益計算書上の費用			
教育研修事業費	1,115,915,328		
受託事業費	385,530		
一般管理費	662,472,071		
雑損	10,812,000		
固定資産除却損	<u>140,175</u>	1,789,725,104	
(控除)			
施設運営収入	173,078,211		
受託事業収入	849,530		
資産見返寄付金戻入	327,153		
財務収益	<u>236,355</u>	<u>174,491,249</u>	
損益外減価償却等相当額			195,717,841
損益外減価償却相当額		190,729,591	
損益外固定資産除却相当額		<u>4,988,250</u>	
引当外退職手当増加見積額			49,188,998
機会費用			
政府出資等の機会費用			77,961,860
行政サービス実施コスト			<u><u>1,938,102,554</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)を参照して決定している。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は国債利回りを参考に1.77%としている。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

注記事項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積り額 283,849,134 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 974,869,442 円

うち定期預金 600,000,000 円

(差引)資金残高 374,869,442 円

(行政サービス実施コスト計算書)

政府出資等の機会費用計算に使用した利率 1.77%